

地域にあった 協働とは？

誰もが自分の住んでいる地域で、安心して暮らし続けられるように21地域それぞれの特性に合わせたまちづくりをすすめていくべきです。

協働によるまちづくりについて

人口減少、高齢化社会において、本市においても豊かな暮らしの確保に向けて、協働によるまちづくりの中で、どのような取り組みが行われているのか問います。



豊かな暮らしに向けた地域での話し合いが進行中!



地域おこし協力隊と中山間地域の振興について

徳地、阿東地域をはじめ、本市で活動している「地域おこし協力隊」の活動や実績とあわせて、中山間地域の振興についてどのような取り組みが行われているのか問います。 **市民全体の課題として取り組むことが必要です!**

地域おこし協力隊とは…

都市地域の住民を地域おこし協力隊として受け入れ、地域ブランドや地場産品の開発、農林水産業への従事などの地域おこし活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

山口市では現在9人の隊員が活動中です。また多くの方が任期を終了された後も地域に定住されています。隊員の活動には、地域の皆様のご理解とご協力が欠かせません。



千々松 友之さん (徳地地域)

平成27年6月より3年間、地域おこし協力隊として「徳地手漉き和紙技術の継承、新商品開発」のテーマで活動されました。退任後は家業の和紙工房の後継者となられています。



竹内 知明 隊員 (阿東地域)

平成29年1月より、「和牛生産を通じた畜産経営のシステムづくり」のテーマで活動をされています。あとう和牛振興センターで畜産経営の研修を行っておられます。



湯澤 慧 隊員 (阿東地域)

平成30年5月より、「自転車と地域資源を活用した地域活性化」のテーマで活動をされています。自転車製作の専門知識を活かして、阿東産の竹を使った竹の自転車(パンプバイク)の製作に取り組んでおられます。

山口維新の会では平成31年3月定例会市議会でも、上記の他に次年度予算等について質問をして参ります!

「山口情報芸術センターYCAM」

問 新たな価値を創造し、世界へ発信するとともに、次世代育成を推進するため、どのようにブランド力を高めていくのか。オリジナル作品を他の自治体や民間企業に貸し出すことにより、ロイヤリティを得て、技術力を提供する等の取り組みはできないか？

答 アート作品の制作、教育普及や人材育成、地域活性化の方策をより一層推進するとともに、教育委員会との連携による本市独自の教育環境の整備など、観光、教育、産業等をはじめとした様々な分野との連携により、様々な取り組みを行うことで、更なるブランド力向上を図っていく。広報・プロモーションの分野に精通した人材の確保など、YCAMの発信力を高める取り組みが必要であるとともに、YCAMで制作したコンテンツの商標登録化や、知的財産権に係る関係法令や業務に精通した人材の確保といった、マネジメントの体制強化も必要であると認識している。

問 山口情報芸術センターを中心とした山口都市核の一体感が重要だと考える。その醸成に向けて湯田温泉から中心市街地まで誰もが歩きやすい、おしゃれな歩行空間を整備すべきではないか？

答 都市核内の回遊性を高めるため徒歩や自転車に加えバス・タクシーなどの公共交通等多様な移動手段の確保が重要である。歩きたくなるような空間とするための沿道における仕掛けづくりも含め検討する。安全性、快適性に配慮した路面の美装化や街灯の整備、ベンチなどの設置に加え沿道のにぎわい向上が重要である。沿道の公園を多様な民間主体により整備、活用することや空き店舗・空き家を活用した若手起業家のシェアオフィス、山口情報芸術センターと連携した制作や活動の場づくりも考えられる。通りそのものを使ったマルシェやパフォーマンスなどを社会実験として実施することなど、効果的となる取り組みを検討して参りたい。

「ポスト明治維新150年」

問 明治維新150年記念事業が一区切りした中、今後は、大内文化から幕末・明治維新时期につながるまちづくりを進めることが重要と考えるが、市の考えを伺う。

答 山口市では、「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、「大内文化特定地域」を中心とした歴史文化を生かしたまちづくりに取り組んでおり、幕末・明治維新时期についても、大内文化に息づく精神性を受け継ぐ本市の重要な歴史文化資源と位置づけ、重点的に活用を図っている。大内文化から幕末・明治維新时期につながるまちづくりについては、重層的なまちの歴史を、山口ならではの魅力あるヒストリーとして、分かりやすく発信することにより、引き続き、まちの魅力を高め、本市のブランディングを図っていく考えである。今後、改訂作業に取り組む「大内文化まちづくり推進計画」において、歴史的なつながりを念頭に、効果的かつ具体的なまちづくりにつながる方策等を検討していきたい。

「自主防災組織」

問 山口市内では200を超える自主防災組織が結成されているが、その必要性についてどう考えているか。また、その活動を支援するためにどのような取り組みをしているか。

答 自主防災組織を結成し、いつ発生するか分からない災害の備えとして、日頃から地域において防災意識の啓発や防災訓練を繰り返し実施することにより、いざという時に地域の皆さんが連携し、地域の被害を最小限に食い止めることができるものと考えている。また、防災の基本は、自らの生命は自らが守るという「自助」であるが、自主防災組織の結成による「自助」から「共助」への取組により地域防災力の向上が図られるものと期待している。活動の支援については、「自主防災組織育成事業補助金」による支援や「防災講座」の実施、「フォローアップ研修」の開催などにより防災に関する知識の習得機会の向上に努めている。

「救急車の出場」

問 救急出場件数が昨年同時期と比較して増加している状況であるが、救急車の不適正利用を抑制するために、どのような取り組みをしているのか。

答 高齢化社会の影響から救急件数は増加しており、今後も高い状態で推移していくと考えられる。こうした中、今年度から救急隊を1隊増隊し、救急体制の強化を図る一方で119番を受けた時に緊急性の有無等を判断材料とし、場合によっては救急車を出場させないなどの取り組みを進めている。また、救急車の不適正利用を抑制するため、ホームページへの掲載、コミュニティバスや救急車を活用したラッピング広告を行うとともに、救急講習や各種イベントの機会を捉え、市民の皆様へ救急車の適正利用を広く呼びかけている。

「小中学校・幼稚園のエアコン設置」

学校施設空調設備整備について、国からの交付金を活用し、早期の整備を目指すことになりました。予算としては小学校22億5千万円、中学校12億7千万円、幼稚園1億4千万円を追加し総額913億3,705万6千円としています。早くも年度内に設計に着手する計画であり、1344教室の整備となると来年度中に全ての学校で整備を終えるのが厳しい状況であることはご理解願います、との市の見解です。